

神奈川県産業廃棄物総合実態調査

1. 本調査は下記の業種の方を対象としています。

【対象業種】

建設業

2. 本調査票は以下の調査票から構成されています。

①神奈川県産業廃棄物総合実態調査票（その１）

②神奈川県産業廃棄物総合実態調査票（その２）

③使用済み太陽光パネルの排出、売却、資源化等の状況に係る調査票

④プラスチック資源循環の取組に係る意識調査票

⑤サーキュラーエコノミー（循環経済）に係る意識調査票

※川崎市に所在する事業所の方は①②の回答は不要です。

3. 廃棄物が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、「②神奈川県産業廃棄物総合実態調査票（その２）」以外の調査票にご回答をお願いします。

4. 本調査の本調査の対象工事は、令和６年度（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）の１年間に神奈川県内で施工した全ての元請工事（元方事業者となった工事、出来高工事含む）を対象とします。

5. 共同企業体（J.V）による工事については、分担施行方式では各社持ち分の元請工事高と発生した廃棄物を記入し、共同施行方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生した廃棄物を一括記入してください。